

2016年11月11日 記者会見 質疑応答（埼玉）

発表内容：2017年3月期第2四半期決算について

日 時：2016年11月11日（金） 15時30分～16時10分

場 所：埼玉県政記者クラブ

発表者：埼玉りそな銀行 代表取締役社長 池田 一義、取締役兼執行役員 西山 和宏、
りそなホールディングス グループ戦略部長 南 昌宏

【質疑応答】

Q. 日本銀行のマイナス金利政策の2017年3月期第2四半期決算への影響は

A. 第2四半期決算において、国内の預貸金利益は前年同期比27億円減少しましたが、国内貸出金のマイナス金利政策による25億円程度の減益影響が含まれています。貸出金の当社受取利息の減少には、マイナス金利政策による影響（25億円程度）に加え、他行競合による貸出金利の低下要因もあります。当面、貸出金の受取利息の減少を主因とする資金利益の減少が続くことを前提とした経営を行っていきます。

Q. 中小企業向けの貸出金が減少しているが、これは資金需要がないということか

A. 中小企業向けの新規貸出金のお取扱いは相応にありますが、中小企業の手元資金の増加や国内外景気の先行き不透明感等を背景に、資金需要は旺盛な状況ではありません。

Q. 資金需要について、業種による強弱はあるか

A. 製造業、卸・小売業、建設業の資金需要が多少弱いと感じています。建設業は、業況が良いのでキャッシュフローが潤沢になり、その分貸出が減るという構造にあります。不動産業、サービス業、地公体は資金需要が旺盛です。

Q. 資金利益の減少をフィー収益（役務取引等利益）でカバーしていくということだが、そのスピード感について教えてほしい。

A. 資金利益の減少の主要因は貸出金利息の減少です。法人分野の貸出金利息の減少は法人ソリューションのフィー収益でカバーしています。個人分野についても、住宅ローンの貸出金利息の減少を、保険や投資信託、その他のフィービジネスでカバーしていきたいと考えています。第2四半期決算では市況が悪く、特に投資信託の販売が伸びませんでした。投資信託の収益が保険と同じようなトレンドで上昇すれば、個人分野についても、遠からず貸出金利息の減少をフィー収益でカバーできると考えています。グループ機能・情報を活用した信託分野や不動産の情報連絡、M&A等も活用し、手数料をコンスタントに積み上げていくことで、資金利益の減少をカバーしていきます。

Q. フィー収益比率について、今後の具体的な目標はあるか

A. 現状の約17%を早期に20%以上に引き上げることを目標にしています。中期的には30%程度を目標にしていきたいと考えています。

Q. マイナス金利の影響が国内貸出金で△25億円程度ということだが、当初想定範囲内か

A. マイナス金利政策導入直後の市場金利の見通しと比較すると、想定以上に市場金利は低下しましたが、市場金利の低下幅からの収益影響を考えると想定範囲内です。

Q. アメリカ大統領選の結果を受けて、今後の経済環境はどのように変わるか

A. 金融市場については、来年の三大教書が出てから新たな相場感が形成されるのではないのでしょうか。議会では共和党と民主党のねじれがなくなったので、政策の意思決定が早くなり、現在よりも政策の実行という面ではプラスになると考えられます。大型減税や財政を出動してインフラ投資を積極的に行うと言われていいますので、アメリカ経済が活況を呈することも考えられます。但し、日本経済への影響はよく見ていく必要があります。

Q. アメリカ大統領選の結果を受けて、円高が進んで県内企業に悪影響が及ぶことは考えられないか

A. 大統領選後、足元のドル円相場は円安になっています。今後、円高に進むのか円安に進むのか、注視していく必要があります。仮に90円台の円高になる場合や為替相場の変動が大きくなる場合は、全体として県内企業へのマイナスの影響は大きくなると思います。現状程度（105～110円）のレベルで安定することが望ましいと考えます。

以上